



東近江市民クラブ
数字は語る

市木 徹



Q 東近江市の中心市街地は、八日市駅前だけでなく毎日延べ1万4500人が乗降するJR能登川駅前でもある。

A 能登川駅東口駅前広場および都市計画道路JR東口線の整備は、現在どこまでの計画が進んでいるのか。

また、着工年度や工期は。

A JR能登川駅周辺は、副次都市拠点として、交流や商業などの機能の創出に努めます。

垣見隧道や駅前広場、駅へのアクセス道路の整備を進め、また国道8号を横断する道路整備などを重要施策とし、能登川駅が持つ魅力と能力を十二分に発揮できる環境を整えます。

今年度は、JR能登川駅東口駅前広場および都市計画道路JR東口線の基本計画策定業務を実施します。

計画の推進には、事業へのご理解や用地の確保など、住民の皆様の多大なご協力を必要とします。工期の短縮はハード

ルが高いと思われるですが、少しでも早く整備するため、中学校線垣見隧道事業と並行して、測量や設計業務から実施します。

八日市駅

	500m圏内	1km圏内	2km圏内
乗降客数	4,063人		
平均地価(1㎡あたり)	38,500円		
人口総数	2,336人	8,336人	21,426人
昼間人口	3,308人	10,617人	22,351人
世帯数	1,023世帯	3,380世帯	8,528世帯
小売事業所数	118件	226件	341件
金庫事業所数	300件	747件	1,372件
飲食店事業所数	26件	42件	84件

能登川駅

	500m圏内	1km圏内	2km圏内
乗降客数	14,486人		
平均地価(1㎡あたり)	51,900円		
人口総数	2,456人	9,415人	19,276人
昼間人口	3,296人	8,505人	15,202人
世帯数	933世帯	3,507世帯	6,798世帯
小売事業所数	65件	113件	160件
金庫事業所数	222件	444件	733件
飲食店事業所数	16件	26件	33件



東近江市民クラブ
「熟慮」その答えは

河並 義一



Q 「強く豊かに・ダツシユ東近江市」のキャッチコピーに決意を込め出馬されたあの時の熱い思い、今は。

A 3つの理念と5つの基本政策のもと、市長の重責を3年半担わせていただきましたが、熱い思いは衰えるというよりも、さらに強まったと感じています。

Q 市長就任後の事業進捗についての自己評価は。

A 積極的に政策課題に取り組んできましたが、達成されたものの、道半ばのもの、始まったばかりのものも様々です。

また、新たに人口減少社会への挑戦に向けた地方創生の取り組みも本格化させ、地域間競争には絶対に打ち勝たねばなりません。そこで、3年半の評価を一言で言わせてもらえば、全体として「道半ば、まちづくりは奥が深い」といった思いです。

Q 今後も引き続き市政運営を担われる考えは。

A 今日までの取り組みや、今後の方向性をきっちり見極める期間も必要と考えており、また、市政は一日たりとも停滞させるわけにはいかず、現在の仕事に全力投球をすることが大変重要です。

今しばらく時間をいただき熟慮させていただきたいと思っています。



市議会
非効率な2度の改修

岡崎 嘉一



Q あかね文化ホール・蒲生コミセンホールの施設耐震改修工事を2回に分けたのはなぜか。

A また、舞台には危険箇所があり、早期に着手しなければならぬという認識はなかったのか。

A 特定天井を有する施設が他にもあることから、対象施設全体について現地調査を行い、優先順位が高い施設から改修をする必要があり、予算の関係上、耐震改修工事と舞台改修工事に分けることになりました。

舞台の吊物機材などについては定期的に点検をしており、業者の点検結果や意見を踏まえ、今後の改修計画とします。

舞台袖幕の経年劣化については、今後の修繕で対応します。

Q 県道桜川西中在寺線の交通量が大幅に増加しており、そのバイパス道路となる市道桜川石塔線のルートの変更を踏まえた検討結果と今後の見通しは。



開通が待たれる桜川石塔線

A ルートの変更については、新たな課題も生じることから、従来からの計画を基に、休止となっている課題の解決に向けて鋭意取り組みを進めています。この課題が解決しましたら、速やかに事業を再開したいと考えています。



市議会
活気あるまち復活を

西澤 善二



Q 立地奨励金の拡充で、雇用の創出を図られたが結果は。

A また、発足した八日市まちづくり公社の独自の活動や人的支援は。

A 昨年の条例改正で新規企業立地・既存企業の増設・雇用の促進に繋がっており、雇用促進奨励金の報告は、雇用実績が報告される2年後になります。工場等の新設・増設工事、設備投資や関係企業の広がりによる地元への波及は大きなものがあります。

Q 一般社団法人八日市まちづくり公社の業務が市の進める中心市街地活性化と密接な関連があり、政策推進のため人的支援をすることは、公益的法人等への職員の派遣が認められていますので、今の業務量を見極めたうえで必要な人員を市職員から公社職員として併任をしています。

Q がん検診での死亡事故につ



いて、事故の調査や再発防止策と胃カメラ検査への移行は。
A がん検診は委託業者にて実施していますが、この事故については、県のがん検診検証委員会において検証されました。市は同じ事故が2度と起きないように、委託業者に指導をするほか、再発防止策に取り組みました。
胃カメラ検査への移行は国の指針が改正されたため、今後の方針を検討していきます。